

(総則)

第1条 発注者相模原市（以下「発注者」という。）、及び受注者\_\_\_\_\_（以下「受注者」という。）は、本契約書に定めるもののほか、別紙「相模原市役所代表電話交換業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」に従い、信義を守り誠実に頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を履行しなければならない。

(契約の保証)

第2条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。

2 前項の定めに関わらず、次のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

- (1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
- (2) 受注者が本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。
- (3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちに、その保険証券を発注者に寄託するとき。ただし、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。
- (4) 受注者が過去2か年間に市、国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

3 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(委託業務内容)

第3条 発注者が受注者に委託する業務は、相模原市役所代表電話（042-754-1111、以下「代表電話」という。）の交換業務及び庁内放送業務（以下「電話交換業務等」という。）とし、仕様書のとおりとする。

(経費の負担)

第4条 発注者は、次の各号に掲げる経費を負担する。

- (1) 電話交換台及び電話交換台に付帯する設備（以下「電話交換台一式」とする。）
- (2) 庁内放送設備及び庁内放送設備に付帯する設備（以下「庁内放送設備一式」とする。）
- (3) 委託業務に必要な電気の使用料
- (4) 仕様書に定める発注者が貸与する物品等に係る費用
- (5) 前各号のほか、電話交換業務等の委託に当たり、発注者の負担とすることが適当と認められる経費

2 受注者は、次の各号に掲げる経費を負担する。

- (1) 仕様書に定める受注者が要する物品等に係る経費
- (2) 研修に要する経費
- (3) 前各号のほか、委託業務の履行に当たり、受注者の負担とすることが適当と認め

られる経費

- 3 受注者は、電気及び水の使用等発注者の負担となる経費については、極力節減し、効率的に業務を行わなければならない。

(業務管理等)

第5条 受注者は、委託業務の円滑な履行が図られるよう、仕様書に定める条件を満たし、役割に必要な人員（以下「電話交換手」という。）を配置し、委託業務の開始に当たり、「電話交換手名簿」（様式1）を発注者へ提出しなければならない。

- 2 受注者は、電話交換手に変更があった場合は、速やかに「電話交換手変更報告書」（様式2）を発注者等へ提出しなければならない。

- 3 受注者は、電話交換手の中から、仕様書に定める業務責任者及び監理者（スーパーバイザー、以下「SV」という。）を選任し、委託業務の開始に当たり、「業務責任者等選任報告書」（様式3）及び「電話交換業務にかかる経歴書」（様式4）を発注者等へ提出しなければならない。なお、前項で規定する変更に伴い、業務責任者等を変更する場合も同様とする。

(一般注意事項)

第6条 受注者は、委託業務の履行に当たり、電話交換台一式及び庁内放送設備一式（以下「電話交換台等」という。）を事前に点検し、委託業務に支障をきたすと判断される場合は、直ちに発注者へ報告し、その指示に従うものとする。

- 2 受注者は、善良な管理者の注意をもって電話交換台等を使用しなければならない。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は、本契約について、全部又は主要な部分を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を得て委託業務の一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）する場合は、この限りではない。

- 2 前項ただし書の規定により、受注者は、再委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(権利譲渡等の禁止)

第8条 受注者は、本契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。

(守秘義務)

第9条 受注者は、委託業務の履行により直接又は間接に知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏えいし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。本契約が終了し又は解除された後においても同様とする。

- 2 前項の定めにもかかわらず、故意又は過失により、発注者の機密事項が受注者を経て第三者に漏えいされたと認められた場合は、受注者は発注者の被る損害に対し賠償の責任を負うものとする。

(個人情報の保護)

第10条 受注者は、本契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別

添「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(発注者に与えた損害)

第11条 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者と受注者とが協議した結果、発注者の責めに帰すべき事由による場合、又は天災その他避けることのできない事由によると認めた場合はこの限りでない。

(第三者に及ぼした損害)

第12条 受注者は、委託業務の履行に当たり、第三者に損害を及ぼした場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

2 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理にあたるものとする。

(天災その他不可抗力による損害)

第13条 天災その他の不可抗力によって、業務上損害が認められる場合において、受注者が善良なる業務実施者の注意を怠ったと認められたときは、発注者はその損害額の全部又は一部を受注者に請求することができる。

(事故等の報告)

第14条 受注者は、委託業務の履行に当たり、事故等が発生した場合は、臨機に適切な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受注者は、委託業務の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

3 受注者は、第1項及び第2項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を、遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(法令上の責任)

第15条 受注者は、業務処理に当たる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(実地調査等)

第16条 発注者は、委託業務の履行に当たり、必要に応じて受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(報告書の提出及び検査検収)

第17条 受注者は、当日の業務が完了したときは、着信件数及び応答件数等を記載した「日次報告書」(様式5)(以下「日報」という。)を作成し、翌日までに発注者へ提出しなければならない。

2 受注者は、毎月の業務完了後速やかに月次報告書（様式6）（以下「月報」という。）を発注者に提出しなければならない。

3 発注者は、前項の月報を受領した時は、速やかに検査検収を行うものとする。  
（契約代金の支払）

第18条 受注者は、前条第3項に規定する月報の検収を受けた後、支払内訳書に記載された各回の金額を発注者に請求するものとする。

2 発注者は、受注者からの適正な請求書を受領した日から30日以内に相模原市指定金融機関において当該金額を支払うものとする。ただし、相模原市会計規則（平成4年3月27日規則第10条）第45条の2に規定する定期支払による場合は、定期支払申込書に基づき支払うものとする。この場合にあっては、受注者は請求書の提出を要しない。

（契約不適合責任）

第19条 受注者は第17条に定める検査検収後であっても、履行内容に契約不適合があったときは、受注者はその責任を負うものとし、発注者の指示に従わなければならない。

2 前項に定める契約不適合責任期間は業務実施日から1年間とする。

（契約内容の変更等）

第20条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、発注者と受注者との協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

（履行遅滞の場合における違約金）

第21条 受注者はその責めに帰すべき理由により、期日までに業務を履行しないときは、発注者に対し違約金を支払わなければならない。

2 前項に規定する違約金は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した額とする。

（発注者の催告による契約解除権）

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（1）受注者が本契約に違反したとき。

（2）本契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき。

（3）履行期限内に完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 本契約を完了することができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者が本契約の完了の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第24条 第22条又は第23条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第22条又は第23条の規定による契約の解除をすることができない。

(談合その他不正行為による発注者の契約解除権)

第25条 発注者は、受注者が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係

る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

- (4) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第26条 第22条、第23条及び第25条の規定により本契約が解除された場合は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

2 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について、破産手続開始の決定があつた場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について、再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
- (3) 受注者について、更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

3 第1項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第27条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の100

分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 3 第1項の規定により本契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第28条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(受注者の契約解除権)

第29条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。

- 2 受注者は、正当な理由がある場合、本契約の解除の申出をし、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申出は、解除の期日前60日までに書面をもって発注者に通知しなければならない。

- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(労働状況台帳)

第30条 受注者は相模原市公契約条例（平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。）第8条第1号に定める労働状況台帳（以下「台帳」という。）を作成しなければならない。

- 2 受注者は台帳の写しを、発注者が指定する期日までに発注者に提出しなければならない。

(対象労働者への周知)

第31条 受注者は次に掲げる事項を、本契約に係る作業が行われる作業場の適切な場所に掲示し、又は書面で交付することにより、公契約条例第6条に規定する対象労働者（以下「対象労働者」という。）に周知しなければならない。

(1) 対象労働者の範囲

(2) 公契約条例第6条に規定する労働報酬下限額

(3) 公契約条例第9条の規定による申出をする場合の申出先

(4) 公契約条例第9条の規定による申出をしたことを理由に解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていること。

(対象労働者からの申出に対する対応)

第32条 受注者は対象労働者から公契約条例第9条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、当該対象労働者に対して解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(労働報酬の支払)

第33条 受注者は対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあっては公契約条例第8条第5号に規定する基準額（以下「基準額」という。）を、又は支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合にあってはその差額を、当該日から起算して14日を経過する日までに当該対象労働者が受け取ることができるようにしなければならない。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りでない。

(労働者の継続雇用)

第34条 受注者は当該契約の業務が継続性を有するものである場合においては、本契約の締結前から本契約に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

(立入調査等)

第35条 受注者は公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第36条 受注者は公契約条例第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者が第30条から第33条までに定める事項に違反していると発注者が認め、当該違反を是正するための措置を講ずるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講ずるとともに、その内容を発注者が指定する期日までに発注者に報告しなければならない。

(公表)

第37条 発注者は第30条から第33条まで又は第35条若しくは第36条に規定する事項に重大な違反が判明した場合は、公契約条例第8条第9号に定める事項を公表することができる。

(発注者の解除権の特則)

第38条 発注者は受注者が次のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じたとしても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合



(2) 受注者が第34条に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(解除に伴う措置)

第39条 発注者は、本契約が解除された場合においては、既成部分で検収に合格した委託成果（以下「出来形部分」という。）について、発注者はその出来形部分に対する契約金額相当額を受注者に支払わなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第40条 受注者が、天災その他の不可抗力等その責めに帰することができない事由により、契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、受注者は当該部分についての履行義務を免れるものとし、発注者は、当該部分についての契約金額の支払いを免れるものとする。

(業務の引継ぎ)

第41条 受注者は、契約期間満了又は契約の解除等で委託業務を終了する場合は、それまで業務に従事していた電話交換手から新たに配置される電話交換手に対して、委託業務に支障をきたすことのないよう、円滑な引継ぎを確実に行わなくてはならない。

(予算の減額又は削除があった場合の特約条項)

第42条 発注者は令和7年度以降の歳入歳出予算の当該金額について、減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することができる。

(管轄裁判所)

第43条 本契約について訴訟等の生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(環境配慮事項の遵守)

第44条 受注者は、本契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務実施において、廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）並びに相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適

正処理等の推進に関する条例（昭和４７年相模原市条例第１２号）など関連法令を遵守し、適正に処理すること。

（疑義等の解決）

第４５条 本契約に定めのない事項、又は本契約の業務を遂行する上で発注者と受注者の間に疑義が生じた場合は、その都度発注者と受注者が協議を行い、円満に解決を図るものとする。